

事業の基礎情報

実施主体	愛知県・瀬戸市
事業実施地域	愛知県瀬戸市及びその周辺地域
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ 商業・農業 ・ 地域・移住
共創パートナー	株式会社アイシン、瀬戸自動車運送株式会社、尾張旭市、長久手市
運行形態	①AIオンデマンド交通 ②道路運送法第21条
運行主体	瀬戸自動車運送株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

○瀬戸市本地地区・効範地区では、隣接する長久手市や尾張旭市の商業施設や病院を利用しているが、コミュニティバスは地域内での運行に留まっており、住民より運行改善に多くの要望があがっている。また、バス停から自宅までの移動が高齢者の負担となっているが、運行地域の道路状況から、新規バス停の設置は難しい状況にある。地域の実情に対応した市域を跨ぐ移動手段の確保や、高齢者の移動を考慮した生活交通の確保、外出促進が課題となっている。

○そこで、地域の実情に応じた生活交通の確保に向けて、単独の市では実現が困難な、市域を跨ぐ目的地までの運行を、県が調整役となり市と連携して、AIオンデマンド交通の実証運行を行う。併せて、目的施設等と連携をした取組を実施することにより、「誰もが でかけたくなるまち せと」の実現を目指す。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

中部運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み

事業運営

(株)アイシン

本事業の運営、配車システムの運用
おでかけ促進策の実施

一体となった
事業推進

運行委託

運行主体

瀬戸自動車運送(株)

AIオンデマンド交通の運行
(タクシー事業者)

実施主体

愛知県交通対策課

共創プラットフォームの運営、
プロジェクト全体の進行管理、予算措置
関係者調整、県内全域への横展開

瀬戸市都市計画課

本事業の全体調整
(地元調整・住民への周知等)
今後の導入に向けた検討

共創パートナー

連携した運行
移動需要の検証

実証運行協力
おでかけ促進策の実施・協力等

意見交換

実証運行協力
周知広報協力等

尾張旭市都市計画課
長久手市企画政策課

停留所設置に向けての支援・連携
両市間の移動需要の検証

共創パートナーの負担

両市内の停留所設置への協力、周知活動、交通需要の検証
今後の運行に向けての検討等にかかる人的支援

スーパー・店舗等
瀬戸市社会福祉協議会

実証運行協力・周知広報
おでかけ促進策（イベントやクーポン施策）
の実施・協力

共創パートナーの負担

停留所設置や周知活動、イベント実施にかかる人的支援
クーポン施策にかかる経費負担

スギ薬局
愛知医科大学病院

実証運行協力・周知広報協力

共創パートナーの負担

停留所設置や周知活動にかかる人的支援

取組の概要

(事業の概要)

○市域を跨ぐ移動需要に対応するため、愛知県、瀬戸市が実施主体となり、AIオンデマンド交通システムのノウハウを持つ(株)アイシンと地元タクシー事業者である瀬戸自動車運送(株)、目的地となる病院、商業施設や福祉団体等が連携・協働し、市町村境を意識することなく、地域の暮らしと一体となった移動を実現するとともに、この事業を通じて得られた知見を広く周知し、県内各地域への横展開や公共交通における広域連携の促進につなげる。

(地域の関係者との連携・協働)

○愛知県は、実施主体として、共創プラットフォームの運営、プロジェクト全体の進行管理を行う。自治体間連携による交通網の確保に向けた調整役を担う。また県が予算措置を行いモデル事業として実施し、実証結果を県内市町村へ周知し、横展開へと繋げる。

○瀬戸市は、実施主体として、運行に向けての地元住民や関係団体との調整を行うとともに、本事業の実施結果を元に、実装のためのスキームやサービス内容の検討、隣接市との相互運行に向けた検討等を行う。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

○瀬戸自動車運送(株)は、地元のタクシー事業者かつコミュニティバスの運行事業者であり、地元の交通事情を把握しており、地元住民の需要に沿った安心・安全な運行を行うことができる。また、幹線バスや鉄道駅との乗り継ぎを促進し、既存交通との一体となった広域的な移動の利便性向上へ繋げる。

事業実施手順・スケジュール

- 愛知県：実施主体として、年間を通して協働プラットフォームの運営、プロジェクト全体の進行管理、自治体間連携を始めとする関係者調整を行う。また、補助金事務を担うとともに、本県に設置するMaaS推進会議等において実証事業結果を県内市町村へ周知し、横展開を図る。
- 瀬戸市：地域課題の解決に向けたAIオンデマンド交通の実証運行に向け、6～9月にかけて適宜公共交通会議での報告及び地元住民や関係団体、既存の地域公共交通との調整や、周知活動等を行う。また、実証実験後には、実験を通じて得られた結果を踏まえ、地元関係者と協議を行い、当該地域での運行に向けたスキームの検討を行う。
- アイシン：年間を通して、実証運行に係る全体運営を行う。運行に向けた準備としては、7～8月に配車システムの構築や停留所設置場所の検討、関係団体との調整を行う。8～9月には、停留所設置や地域住民への説明会、周知活動を行う。10～1月までの実証運行期間は、運行管理を行うとともに、お出かけ施策を実施する。終了後（2月）には、実証運行の効果検証を行う。
- 瀬戸自動車運送：運行主体として7～8月に運行体制整備及び運行車両への装備品の設置を行う。10～1月の実証期間では、地元住民の需要に沿った安心・安全な運行を行う。
- 共創パートナー：7～8月中旬に、瀬戸市やアイシンと連携して、停留所設置やお出かけ策の実施に向けた準備を行う。10月～1月の実証期間では、停留所を設置し、運行への協力を行う。また、周知活動への協力を行うとともに、一部共創パートナーとは、高齢者の外出促進やコミュニケーション促進につながるお出かけイベントの実施や、利用促進や店舗の販売促進につながるクーポン施策等を実施する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施主体(愛知県)		補助金事務	共創プラットフォーム運営、プロジェクト進行管理								効果検証	実績報告 成果報告
実施主体(瀬戸市)			公共交通会議での報告、関係者との調整、地域住民への周知		プロジェクト進行管理					効果検証	運行に向けた検討	
事業主体(アイシン)			配車システム構築、停留所設置場所検討	停留所設置、説明会開催、印刷物配布	実証運行、お出かけ施策の実施					効果検証		
運行主体(瀬戸自動車運送)			運行体制整備、車両装備設置		実証運行							
共創パートナー (尾張旭市・長久手市)			停留所設置に係る調整	停留所設置、周知活動	意見交換					効果検証		
共創パートナー (スギ薬局・愛知医科大学・スーパー・関係団体等)			停留所設置に係る調整	停留所設置、周知活動、お出かけ施策の企画・調整	お出かけイベント、クーポン施策、お出かけイベント							

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

○柔軟な運行が可能なAIオンデマンド交通の導入により、これまで課題となっていた住民ニーズに対応した目的地の設定や、バス停までの距離等の改善、鉄道駅との乗り継ぎ等が可能になり、利便性の高い交通サービスが提供できる。

○タクシー事業者は、需要の分散化が期待できるとともに、配車数が少ない時間帯に新たな需要を創出することができ、効率的な運営に繋がる。

○実証実験で得られた運行データ（乗降停留所、利用時間、利用者属性等）の分析により、移動需要の把握を元にした生活交通の確保や基幹バスや鉄道駅など他の公共交通との連携などの改善に活かすことができる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

○高齢者にとってより利便性の高い交通サービスの提供に加え、共創パートナーと連携したおでかけ促進策の実施により、高齢者等の外出促進や健康増進が期待できるほか、地域消費活動の促進等が期待できる。

○総合計画に掲げる、隣接市にある各種施設も広域的な都市機能と捉え、交通網で結ぶことにより、利便性の高いまちづくりを進めることができる。

○実証事業を県内市町村へ周知することにより、県内各地域での新モビリティサービスの活用や公共交通における広域連携につなげることができる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

○実証運行の結果を踏まえ、地元関係者と協議しながら、AIオンデマンド交通の有効性を検証し、当該地域での運行スキーム等を検討していく。

○今回の実証事業で培った共創スキームを活かし、商業施設等とコミュニティバスを始めとする他の公共交通とも連携を促進し、利用促進に向けたインセンティブ施策等の取組を推進していく。

○本事業において得られた知見は、県内市町村へ周知し、各地域での横展開へとつなげる。瀬戸市内においても、今回の結果により、高齢者の利用や外出促進が見込めるようであれば、市内の山間部を始めとする他地域へのAIオンデマンド交通導入についても検討していく。

資金面	実証事業の結果を踏まえ、実装する場合には、瀬戸市が運行主体となる（資金拠出を行う）予定。
人材面（運転手の確保）	本事業については、タクシー車両を活用し、配車数が少ない時間帯に運行することとしており、新たな運転手の確保は不要。実装をする場合も、運転手の確保に配慮した運行とするとともに、コミュニティバスも含め、一層、効率的な運営を進める。